

## 第1回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和6(2024)年9月4日(水)15:00~17:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員34名のうち、出席28名(対面24名、オンライン4名)、欠席6名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

### 【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央、田島健一、細田真由美※、勝嶋憲子、上村春樹、田嶋幸三、原晋、原田雅彦、高田春奈、諸橋寛子、藤原誠、平野早矢香、皆川賢太郎、田中雅美、谷真海、鈴木寛、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子※、吉本有里、増田寛也(代理出席 櫻井誠)、伊藤敦子、高橋美江、遠山友寛、渡邊一利

<欠席:三屋裕子、森和之、増田明美、田川博己、岡崎朋美、奥山清行>

### 【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

### 【陪席】

境田正樹弁護士

### 【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1)あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 各委員に対し、就任及び今回の会議への出席に対する謝意。
- 本年度内で今回を含め3回の会議を予定。令和7(2025)年3月末まで、方向性をとりまとめ、JSPO 理事会へ提言。
- 「魅力ある持続可能な大会」とするために、聖域を設けることなく、ゼロベースで議論。

② 小林 健 座長

- 自身が所属する日本商工会議所は、全国47都道府県に515の商工会議所があり、中小企業を中心に126万社の会員がおり、そのとりまとめ役として従事。
- 社会インフラ、特に地方の商業インフラの充実を担い、地方経済の活性化を推進。
- 国スポの将来については、タブーなしで委員から幅広く意見を聴取。

- 中学から大学までバドミントンに取組み、国体を目指したが出場できず悔しい思い出あり。
- 国民とスポーツ、地方創生とが緊密な関係である国スポにおいて、広く様々な方面から意見をいただきながら議論。

(2) 委員紹介 事務局から、全委員(34名)を紹介

## 5. 議事

(1) 国民スポーツ大会の概要について

事務局から資料 No.2 に基づき説明

<概要>

- 昭和 21(1946)年に京都を中心とした京阪神地域にてスタート。
- 国内最大、最高の総合スポーツ大会。
- 令和6(2024)年度は第 78 回大会(本大会)を佐賀県にて開催。
- 「スポーツ基本法」に定める大会として、三者(国・日本スポーツ協会、開催地都道府県)共催で開催。
- 毎年、都道府県対抗形式で実施し、男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯を授与。
- 令和 6(2024)年の大会(第 78 回)から、「国民体育大会(国体)」から「国民スポーツ大会(国スポ)」に改称。
- 競技区分は、正式競技、公開競技、特別競技、デモンストレーションスポーツで、参加区分は成年男女、少年男女の 4 種別。
- 第 89 回大会(2035 年/三重県(予定))で都道府県持ち回りによる開催の 2 巡目が終了。

<意見> 特になし

(2) 協議

①アンケート結果の概要説明

事務局から、アンケート結果の概要について、別紙資料 No.3-(A)、(B)、(C)に基づき、説明アンケートは、会議開催前に①委員、②都道府県スポーツ協会、③中央競技団体(以下「NF」という。)を対象に実施し、回答内容を以下の区分に分類。

【区分】

1 開催方法

- (1)開催頻度 (2)開催時期 (3)開催期間 (4)大会形式 (5)総合成績・得点方法
- (6)開閉会式式典 (7)他の総合スポーツ大会との連携

2 開催地

- (1)開催方式 (2)開催地の意義

3 参加者

- (1)参加人数 (2)選手の年齢基準 (3)参加区分 (4)開催地

#### 4 競技会

(1)競技数 (2)施設基準 (3)会場地 (4)予選会

#### 5 経費

(1)式典・競技会開催費 (2)選手強化費 (3)施設整備費 (4)その他(広報・警備費等)

#### 6 その他

(1)評価指標 (2)レガシー (3)その他

### ② 委員からの意見

- 国スポは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」のそれぞれの魅力が詰まった地域の一体感が感じられるイベントである。  
選手の育成・強化、指導者の養成を通じた地域スポーツ振興の他、地域の経済活性化のためには、今後も継続しておこなうべき大会と考える。
- 令和5年度の鹿児島大会(全国障害者スポーツ大会含む)では、鹿児島市の実施競技において約40万人が来場し、約407億円の経済効果があった。
- 一方、課題は、鹿児島市における施設整備を含む開催経費約39億円のうち、県等からの財政支援は約3割の13億円程度。
- 鹿児島市は延べ4,400人の職員が国スポに関わり、人的負担が大きかった。
- 持続可能な大会とするため、都道府県のみならず、開催市町村における負担の軽減も必要。例えば、施設基準の見直しや弾力的な運用が必要である。
- 自治体職員のみならず、大会運営に必要なボランティアの確保についても今後の人口減を踏まえれば、開催地のみで手配するのは困難となる。JSPO等による人的支援もお願いしたい。
- 大会開催の盛り上がりが一過性にならないよう、開催の翌年も全国大会の開催を行うなど、レガシーが生まれるスキームづくりもお願いしたい。
- 開催地の市民からは、「トップアスリートのプレーをみることができ感動した」との声が多くあがっている。一方、一部の競技では、世界選手権等と重なり、「トップアスリートが出場できない競技もあり残念であった」との声もあった。
- 本年度の佐賀県では、3巡目をめぐる議論の前から、大会名称が国民スポーツ大会に変わることを踏まえ、新しい大会をつくるという意気込みで、新たな取り組みを行っている。
- 「する」「みる」「ささえる」スポーツの視点に加え、“稼ぐ”という視点に着目し、スポーツとビジネスを融合する、いわゆる「スポーツホスピタリティ」にもチャレンジしている。
- その中で、成功も失敗もあろうが、国スポは、開催県、開催市町村が自ら考え、地域の実情に鑑み、創意工夫を行っていく成長型の大会であって欲しい。
- 大会の意義を再考する中、本当に国スポをやりたい都道府県が手を上げて開催することや、都道府県順位が拮抗する成績の出し方、財政負担の在り方、小さな市町村でも開催可能なコンパクトな運営方法などを有識者会議の中で議論していきたい。
- 委員には、新しい大会としての佐賀大会をぜひご覧いただきたい。
- 国スポを日本一の大会として位置づけるならば、開催日は同一開催日とすることにより、選手も関係者もその日に向けて努力していくということが前提になると考える。

- 資金が重要であり、大会に出れば開催地、選手等が経済面で潤う仕組みを考える必要がある。
  - よりよい大会のためには、「勝利」「資金」「普及」の3要素の好循環がカギになる。
  - 未だにスポーツで稼ぐことが“悪”と言うイメージがあるが、資金を得ることは重要である。スポーツには、教育の一面が強いが、スポーツで稼ぐ視点も持つ必要がある。
  - そのため、スポーツ振興くじをアマチュアスポーツにも導入するモデルケースとして、国スポを対象としていただきたい。
- 
- パリオリンピックを視察した際、スポーツが産業化されており、スポーツは“楽しむ”ものとしてコンテンツ化している。
  - 特に、アーバンスポーツを中心に、3x3(バスケットボール)やスケートボード、ブレイキンなど、試合を“みる”だけでなく、他の要素、例えば競技会場の周囲で子供たちの運動教室や、音楽を楽しんでいる様子を見ることができた。スポーツを一つの軸にしつつ、その場にいることにより豊かな時間を過ごし、その対価としてお金を喜んで払う、新たな産業化の仕組みをみた。
  - 今後の国スポの在り方を検討するにあたり、グローバルな視点で考えると、各世界レベルの大会が肥大化していく中、大会の目的を明確にすることが非常に重要である。例えば、国スポで掲げている目的には、健康増進・体力向上、地方スポーツの推進、文化の発展、国民生活を豊かにするなどがあるが、これらすべてを網羅するには、現在直面している財政面の負担軽減や人的確保の問題は膨大する一方である。
  - “健康増進・体力向上”を目的にするのか、あるいは“国民生活を豊かにする”を目的にするかは、方向性が異なるので、整理が必要である。
  - 中長期的な視点から、国スポをどのような大会としていくのか、スポーツ産業の側面から考えていくことも大きな論点となる。
- 
- 冬季競技において、環境への配慮の視点も重要と考える。雪が減り、冬季競技ができない状況が発生している。
  - 今後、持続可能な大会として国スポを実施していくため、環境面にも配慮した大会を考えていく必要がある。
- 
- JSPO は、「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」(平成25年公表)において、「国体ムーブメントの推進」を掲げているが、「国体ムーブメント」は、ネーミングとしてはキャッチーであるが、中身はよく分からない。オリンピックが様々な批判がある中でも一定の存在意義を認められているのは、オリンピックの場合、オリンピズムという根本原則がしっかりしており、社会ムーブメントや教育ムーブメントとして機能しているからである。
  - 一方、国スポの存在意義は何なのか。「21 世紀の国体像」には、「国体を通した地域の活性化」という記載もあるが、これの意味することは何か。自治体から見れば、国体でなくとも、地域の活性化は十分に図れるものではないのか。
  - また、「国体を通したスポーツ文化の浸透」という記載もあるが、例えば、アーバンスポーツは、国体から発祥していない。いつの時代も新しいスポーツは、若者が育むものである。このことに対し、国スポはどう向き合うのか、大きな発想の転換が必要である。
  - さらに、「国体を通したアスリートの発掘・育成・強化」との記載もあるが、これは NF の役割であり、目的の主体を整理したほうがよい。
  - 加えて、国体の目的として、「…国民の健康増進と体力の向上を図り…」とあるが、国体が終っ

たあとの成果として、データとして見せる資料がないと、評価はできず、社会的意義を示すことはできないのではないか。

- 屋台骨をしっかりさせるのが第一。そうでなければ、経済活性化しかり、環境、ジェンダー平等、人権など現在の社会で直面している問題に対し、新しい価値を生み出すことは難しい。この根本原則をまずは定めることにより、はじめて人々の賛同が得られ、企業の協賛が得られ、社会が認めていくことにつながり、ムーブメントとしての意味を体現できるものになるのではないか。

- 私は会議での活発な議論の末、合意のポイントが見えてくると、希望的観測をもっている。先日、個人的に佐賀県に出向き、国スポの準備状況を見学してきた。

- 47 都道府県それぞれで国スポの捉え方や位置づけが異なるのであろうし、NF によっても国スポに対する考え方・ニーズが異なる。

- この状況を我々が、解像度高く共有することが必要ではないか。恐らくこれらステークホルダーの考え方やニーズにはどこかで接点があるのではないか。

- 国スポに関する総論の構造を理解した上で、今後は具体的に各ステークホルダーの状況を解像度を高く捉えて、多くのステークホルダーがコラボレーションできる、満足できる項目がどこかを見つける必要がある。

- もう一つの視点として、日本の全ての産業に言える話ではあるが、オーバースペックであるので、適切なスペックに調整していくことは必要である。

- 大会の開催にあたり、開催地への権限譲渡を広げる必要がある。

- 現在、スポーツ基本法の改正作業を行っており、ここでの議論の内容を関連づけて検討していきたい。

- 現在のスポーツ放送はテレビの地上波だけでなく、BS、CS、インターネット配信など様々である。デジタル技術を国スポでいかに活用するか重要なポイントであり、3 巡目を待たずして、導入すべきである。

- 例えば、東京オリンピックで購入したチケットの情報は IOC (国際オリンピック委員会) 経由で今回のパリオリンピックでも活用されていた。

- 国スポでもデジタル情報を活用できれば、大会に参加された方の情報をデジタルマーケティングの観点から活用できる。

- 国スポが、他のプロ大会が真似をするくらいの最新テクノロジーの実験場、リサーチ&デベロップメントする場にしてもよいのではないか。

- さらに、Z 世代やα世代が関心をもっているバーチャルスポーツや e-スポーツ等についても、現在は文化プログラムとしての位置づけではあるが、リアルなスポーツとの連携をいかに図っていくかが重要である。

- 以上を踏まえ、例えば、目的は一つに絞らず、競技団体、関係者ごとに、各団体が達成したい目標を SDGs の取り組みではそのマークが表示されるが、そのようなイメージでイベントごとに目標設定し、開催準備段階から理解し実行していく。この取組を会期である11日間に絞るのではなく、スポーツイヤーの様な形で開催すれば、重要な大会として理解されるのではないか。

- 私は冬のスポーツで選手をしていた立場であり、かつ、以前 NF にて役割を担った経験も踏まえ発言したい。

- NFは国際競技力の強化を主目的としており、その財源の多くはスポーツ庁をはじめ補助先から

の補助金に依存している構図がある。

- もう一つの財源は、ライセンスや競技者登録料があり、NF はその財源をもとに、選手強化や登録人数の増加のために地方連盟へ資金を分配している。
- NF は世界大会に向けた選手強化を見据え、地方連盟に資金を分配するが、地方連盟の側からすれば、世界というよりも国スポで勝つことを目指して強化を図っている。
- 最近の国スポの改革を巡る見解の中には、国スポは世界大会から遠い存在であるとか、エンターテインメントや興行にもなり得ないというものがあるが、NFにおける選手強化や登録者数の向上に寄与している。私自身が、地域における選手強化からステップを踏んで世界に上がってきた立場であり、国スポに助けられてきたと強く感じている。

- 私は県の代表として、国体に参加したことがあるが、国スポは、普段はライバルとして戦っている選手と同じチームで一体感をもって参加できるという点で、選手にとって大変意味のある大会。
- 一方、国スポの参加意義は、選手の年齢や立場によって異なるのではないか。例えば、中学生、高校生にとっては自分の進学に係る重要な大会と位置づけられるであろうし、大学生にとってはインカレを終えた後の楽しみの大会、社会人は仕事として参加しているケースも多い。
- 開催県の企業等が国スポ要員として選手を受け入れているケースもあることも事実である。一時的に受け入れている場合もあるし、大会後も開催県に残り地元へ貢献しているケースもある。一概にネガティブな評価はできない。
- 国スポの開催を機に、新たな施設や既存施設のリニューアルがなされ、その地域においてスポーツが盛り上がっている様子を感じることがあるが、すばらしい施設ができて、その後、維持する費用のねん出に苦労している場合もある。
- 国スポは、日本一の大会として掲げているものの、各競技団体はそれぞれ国スポに対する意義や目的は異なる。出場する都道府県としては、優勝や地元への貢献を意義や目的に置いている場合もあるが、各競技団体からすると、年間スケジュールの中で世界大会での活躍が最も大事であり、国スポの意義や目的とどのように合わせるかについては難しいものがある。
- 一方、子供たちにとって、住んでいる地域で国スポが開催されることは意義が大きく、例えば、教育の一環で国スポを観戦しトップアスリートの活躍を間近でみることができるのは大きな刺激になるのではないか。子供の立場から国スポを捉えるということも検討できるとよい。

- 本有識者会議は国スポの見直しではあるかと思うが、全国障害者スポーツ大会の見直しについても併せて検討いただきたい。オリンピックも「オリパラ」と言われるように「パラリンピック」とセットで理解されるようになっている。
- 全国障害者スポーツ大会という大会名称の見直しもあって良いのではないか。障害者の“害”の字もまだ漢字のままである。
- 全国障害者スポーツ大会をパラアスリートの立場から見た場合、この大会は競技性は二の次で、障害者の社会参加を促す意味合いが強く、都道府県によっては参加機会を平等にする目的等で一生に一度しか参加できないなど、パラリンピックを目指す選手にとっては、必ずしも目指したい・参加したい大会とはなっていない。
- パラリンピックも、元々は障害者の社会参加を促す目的で始まったものが、競技性を追いかけることによって、子供たちや社会をインスパイアし、注目が高まることにより障害者への理解促進につながっている。

○ 国スポ、全国障害者スポーツ大会一体で議論を進めていければと思うが、現状は競技性が低い全国障害者スポーツ大会を、子供たちに刺激を与える大会にしていくには、十分な議論が必要である。

○ 国体には選手として3回参加しており、特に高校3年生の時は開催県の選手として参加するという経験もした。中学1年生の時から5年間、県の国体強化費による育成を受けており、学校単位やNFによる強化とは別の形で競技力を高めることができたと思っている。

○ 当時の国体は一般のご家庭に民泊することがあり、今でも交流があるなど、地域の皆さんとのつながりを持つことができた。これは他の大会では得られない貴重な経験である。

○ 一方、卓球競技の現状から、オリンピックに出る選手からすれば、国スポは目指すべき大会ではない。

○ トップアスリートに参加を促すのであれば、参加することによるメリットがないと難しい。また、国スポをオリンピックの選考会と兼ねてはどうかといった意見もアンケートの中では見られたが、記録競技であればその対応も可能かと思われるが、対人競技の場合は国際競争力という観点から見ても国スポを選考会とすることは難しいと思う。

○ 卓球はオフがない競技なので、世界で戦う選手からすれば世界大会のスケジュールを優先して年間の計画を立てざるを得ない。

○ さらに、開催県と縁もゆかりもない選手が国スポ要員となり、選手強化費が使われることについては以前から疑問を持っていた。適切に選手強化費が活用されることも重要である。

○ 参加する選手の育成や選出方法についてはもちろん議論する必要があるが、今回大会運営側の負担軽減が議論の中心であり問題点だと考えている。運営側にとっても選手にとっても持続可能な大会を検討していく必要がある。

○ 教育に関する面から意見を述べたい。

○ 国スポが子供たちの体験の場になればよいと考えている。「する」「見る」「支える」の観点から、まず「見る」という点では、トップアスリートのパフォーマンスを見るよい機会となるが、それ以上に、後々深く心に残るのは自分が「する」「支える」という実際に参画するという点だろうと思う。

○ 「する」という事例では、東京オリンピックの際に実施した「beyond2020 マイベストプログラム」が挙げられる。このプログラムは、子供が自身の“マイベスト”を出すのにチャレンジするというもので、コロナ禍でいろいろ制約はあったが、大変興味深いもので、子供たちにとっても良い経験になったと感じており、国スポにおいても子供たちがチャレンジする取組を検討してはどうかと思う。

○ 「支える」視点としては、子供たちが大会を支える場面を設定できれば良いのではないかと。学習指導要領でも探究的な学びがクローズアップされているところでもある。

○ 国スポの持続可能性の観点から言うと、次世代を支える子供たち自身が、自分事として国スポに興味、関心をもってもらうことが大切ではないか。

○ スポーツを伝える立場にある者から言えば、国スポを伝えるのは非常に難儀である。例えば、国スポの総合成績の決定方法が複雑で大変分かりづらい。ほとんどの国民は知らないだろう。

○ 人は分かりづらいものに興味は持たない。例えば、今年の国スポがどこで開催されるか、一般人に聞いても誰も知らない。知っているのは、開催県のみである。なぜ知られていないのかと言えば、分かりづらいからだろう。

- これまでの国体で足りなかったのは、国民との対話ではないか。メディア側の反省もあるが、このような議論の場もオープンな形で国民に開示して、国民において議論されるようなものでなければならない。
  - 持続可能な大会とするならば、国スポと社会との共生性を明確にするべきではないか。つまり、なぜ国スポをやるのか、その意義を明確化する必要がある。そのために社会とのつながりについてもっと議論していかなければならない。
  - 国スポの課題は、自治体側から人的負担、経費負担が挙げられているが、それは開催する側から見た視点であって、実は一般の国民からすればその問題自体には興味がないのではないか。
  - 大事なものは、最大の受益者は国民であるべきということである。国スポを開催することにより、我々にはどのような利益があるのかということがほとんど語られていないのは問題であり、今後はそこをきちんと理論構築する必要がある。
  - 国スポを開催することにより、稼ぐ、経済効果を生み出していくという方向性には賛成する。ただ、これまで同様の議論において、「コストセンターからプロフィットセンターへ」と取り組んできたが、大体は失敗してきた。なぜ失敗したかと言えば、この両者の間に、「ベネフィットセンター」という考え方が無かったからである。例えば、施設を作った場合、その施設が自分にとって「役に立った」という実感が得られることが大事で、「する」「見る」「支える」に加え、「役立つ」という視点も必要である。「役立った」と実感した結果として利益が生まれるのではないか。
  - 加えて、「する」「みる」「ささえる」の概念の流動性を担保することが重要ではないか。つまり、ロータリーエンジンのように、「する」人は「見る」側になり、「支える」側になるように回っている状態。現状は「する」人は「する」だけ、「見る」人は「見る」だけで固定化しつつある。そこを懸念している。
- 
- 取材をする立場から言えば、例えば、国スポを取材することを上司に相談した場合、上司からは「なぜ取材に行く必要があるのか」と、取材の目的を必ず聞かれる。国スポにオリンピックのメダリストが出るのであれば取材に行けると思うが、そうでない場合、これだけ多くのスポーツの大会がある中で、国スポが他の大会とどう違うのか、取材する意義や価値は何なのかを説明できないと積極的に取材することは難しい。
  - スポーツ記者だけが関心をもつ大会ではなく、それ以外の様々な分野の記者が関心を持つ大会にすることが必要ではないか。例えば、共生社会やジェンダーの問題など社会的なテーマに向き合う大会であれば、他の競技大会とは違う位置づけでメディアから注目されるのではないか。
- 
- パリオリンピックの取材をして感じたのは、国スポの在り方を問う今回の現状と大変似た状況がオリンピックにもあり、その危機感から開始した改革を初めて適用する大会が今回のパリ大会だったということである。
  - 改革のテーマは持続可能性という大きなテーマ、つまり社会に対してどう責任を負うのかということと、もう一つは社会に対していかに貢献するのか、スポーツを通じて価値を還元できるのかということであった。
  - 持続可能性について議論していくことは、ひいてはコストの削減につながっていく。例えば、極力公共交通機関を使用することなどである。この視点は今後のオリンピックにおいても重要な視点になっていく。
  - 実はコスト削減の視点は、前回の東京大会から始まったものである。コロナ禍で開催するにあたり、ここは「マスト」で譲れないところだが、ここは「ナイストゥーハブ」(あれば良いが無くて問題

はない)という切り分けをかなり行った。この切り分けで大事なことは、「マスト」で譲れないという「マスト」とは、しっかりとした「理念」であるということ、この経験値を日本は持っているということはお伝えしたい。

- 社会に対する責任の視点も重要である。オリンピックに続いてパラリンピックも大変盛り上がっているように、全国障害者スポーツ大会についても併せて検討していくことが重要ではないか。この視点は、SDGs からの要請でもある。
- スポーツを通じて行うことができる社会課題の解決、つまり人の行動変容を促すことができるというスポーツの社会的な価値を理解する必要がある。社会課題の解決に向けて、スポーツをいかに触媒として活用していくかが重要であるが、そこには取組の中核としてしっかりとした「理念」を持っていることが重要である。メディアの関心が高まるのも、その大会に「意義」や「理念」があつてこそと言える。

- 宿泊業界では、インバウンドの効果もあつて国内外の観光が活況であり客室の確保が難しいケースがある。また、コロナ禍の後、団体客から個人客へとシフトチェンジがあつたことで、大規模な宿泊施設自体が減っているなど、宿泊界の取り巻く環境にも変化が起きている。
- 国スポの宿泊は、あらかじめ一括で手配していた宿舍が、早期敗退に伴いキャンセルが出た場合のキャンセル料の回収の対応が難しいなどの問題があつた。この問題は見直しをしていただけたので、宿泊業界としてはありがたい対応であつた。
- 小学生の時に地元で開催された国体において、吹奏楽部の鼓笛隊として支える側の立場で国体に参加した。その時の記憶は鮮明に覚えており、いざ自分が大人になって、国体を受け入れる側になった時、とても感慨深いものがあつた。先ほど「教育の中で子供たちが国スポを体験できる機会があればよいのでは」というお話があつたが、自分自身がその経験をした立場として、同様の思いである。

- 3つの視点で意見がある。
  - ① 「地域の活性化」という視点から「アスリートの競争」へのシフト  
つまり地域から、全国、世界へと目指せる大会の仕組みづくり
  - ② メディアの価値の再認識  
見る人の感動は、いかにメディアに取り上げてもらえるかにかかっている。メディアの方に取り上げてもらうためには、マーケティングの視点が重要。
  - ③ 開催場所の聖地化  
高校野球であれば甲子園、高校ラグビーであれば花園、大学野球であれば神宮といったように、国スポの大会でも各競技の聖地化を図りトップを競える場をつくれるのであれば、メディアも自ずと報道することにつながるのではないか。

- メディアが報道しないものは、一般の人は知ることができない。

### ③ 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」の説明

阿部委員から別紙資料に基づき、全国知事会にて決定された「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」について説明があつた。委員においては次回までに、この考え方に対する意見を JSPO 事務局に連絡することとした。

#### <概要>

- 基本的なスタンスとしては、開催都道府県の負担軽減により、持続可能な大会を目指していくことが重要であり、大会の意義や在り方をゼロベースで再検討いただきたい。
- 主な論点は、以下のとおり。
  - \*開催意義の見直し
  - \*大会の開催時期及び開催期間の弾力化
  - \*総合成績による都道府県対抗の再考等
  - \*総合開・閉会式の見直し
  - \*開催地及び競技施設の在り方を見直し
  - \*競技会及び参加者等を見直し
  - \*財政負担の見直し
  - \*2巡目への適応及び継続的な検証

#### ④ その他

オブザーバーであるスポーツ庁から、大会主催者の立場として、委員の皆様への謝意とともに、今後、本会議における協議内容も踏まえながら、持続可能な大会に向けて検討を進める旨発言があった。

#### 6. まとめ

小林座長より、以下のとおり、今回の会議に関するまとめの意見が述べられた。

- 前提条件なしに意見を出していただくことができた。
- 国民全体で取り組む大会であるがゆえに、ベネフィット(便益)をいかに生み出すかが重要である。
- メディアにもご協力いただき、新しい国スポのレーゾンデートル(存在意義)を皆さんと共に考えていきたい。

以上